

観光地の振興・管理・保全などを目的とした財源を検討している  
自治体・DMO等みなさまへ

# 観光財源セミナー2023

## 観光振興に必要な「財源確保」が課題となっています



我が国の観光地の振興やデスティネーション・マネジメントの活動費の多くは、行政からの補助金や委託金に依存しています。そのため、行政には財政負担が重くのしかかり、DMOも自由な事業展開をしにくいのが現状です。こうした課題を打破するために、宿泊税をはじめ観光振興に必要な「財源確保」の手法が各地で検討されています。

## セミナーでは、自治体・DMO等と共に財源強化の手法を考えます

パンデミックの収束によって、再び各地で注目が高まりつつある「宿泊税」。本セミナーでは宿泊税の「導入」だけでなく、その後の「使途」についての枠組み等を取り上げます。また近年、財源確保の手法は「宿泊税」の議論にとどまりません。各地で「旅行先でのふるさと納税」も拡がりを見せており、有力な収入の一つとなりつつある他、「エリア一体となった広告展開による収入」においても財源確保の取組として期待されます。本セミナーでは、新時代の観光財源のあり方を皆様と一緒に考えます。

### 日時

7月25日(火) 10:30-17:30

### 概要

- 場 所** 日本交通公社ビル  
〒107-0062 東京都港区南青山2-7-29  
※「青山一丁目駅」より徒歩3分
- 対 象** 自治体、DMO等の担当者
- 定 員** 10団体 (1団体につき2名まで参加可能)
- 参加費** 1団体あたり3万円  
(参加団体には、後日「観光財源ガイドブック」を呈呈します)
- 申込方法** 右下のQRコードから申込み  
(FAXでの申込の場合は、裏面参照)

### タイムテーブル (予定)

- 10:30-12:00 DMO財源概論  
(公財) 日本交通公社 観光研究部長 山田 雄一
- 13:00-14:15 実効的な宿泊税制等の作り方  
TMI総合法律事務所 弁護士 池知 貴大氏
- 14:30-15:45 「旅先納税」におけるDMO財源インパクト  
(一社) 倶知安観光協会 事務局長 鈴木 紀彦氏
- 16:00-17:30 エリア広告マネジメントによる収益確保  
(公財) 日本交通公社 副主任研究員 江崎 貴昭

※ 当日は、各セッション内で、参加者を交えての質疑応答や意見交換等を予定しています。

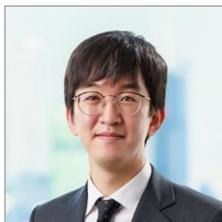
主催：公益財団法人日本交通公社

※ 当財団は、旅行・観光を専門とする“実践的学術研究機関”です。  
本セミナーは、当財団の自主研究（公益活動）として実施するものです。

観光財源  
セミナー  
お申込み



## セミナー講師の紹介



いけち たかひろ  
TMI総合法律事務所 弁護士 **池知 貴大 氏**

東京大学法学部卒業、クイーンズランド大学大学院観光学研究科修了。2017年公益財団法人日本交通公社入社、観光地のまちづくりに関わる。観光財源（宿泊税）のスペシャリスト。2023年より現職。現在は、弁護士の立場から観光地の振興、財源強化をサポートする。



すずき のりひこ  
(一社) 倶知安観光協会 事務局長 **鈴木 紀彦 氏**

1990年(株)JTB北海道入社。2006年より2年間白老町観光戦略室長として行政へ出向。2012年JTB Hawaii,Inc に転籍。2021年6月から現職。2022年3月より「旅先納税」を導入し、初年度で8,700万円を超える寄付を集める。宿泊税同様に「外貨」で稼ぐDMOの自立化を進める。

## 公益財団法人日本交通公社「観光財源研究会」の活動紹介

当財団では2017年に自治体・DMO等と共同で「観光財源研究会」を開設しました。コロナ禍で活動を停止していましたが、このたび活動を再開いたしました。本セミナーは研究会活動の一環として開催するものです。年内に財源確保の課題や解決手法を取りまとめた「観光財源ガイドブック」を発行し、セミナー参加者に進呈します。（一部情報は参加者限定公開！）

### ■ 観光財源研究会の活動

観光財源  
セミナー開催  
(7月25日)

観光財源ガイド  
ブック発行・進呈  
(12月頃)

※詳しくは <https://www.jtb.or.jp/project/non-profit/network/zaigen/>

### ■ 問合せ・ご相談

公益財団法人日本交通公社 観光研究部  
観光財源研究会事務局  
・ メールアドレス [zaigen@jtb.or.jp](mailto:zaigen@jtb.or.jp)  
・ TEL 03-5770-8440（担当：江崎、高橋）

FAX申込フォーム 送信先 FAX : 03-5770-8359 (公財) 日本交通公社あて

※表面のQRコードから WEB申込みも可能です。

団体/部署名		
住所	〒	
肩書/氏名	参加者①	参加者②
連絡先	電話番号	Eメール
記入欄	※観光財源の確保に関する「お悩み」「関心のあるテーマ」などあれば、ご記入ください。 (セミナーでの意見交換の際にご紹介させていただく場合があります。)	

※お預かりした個人情報は、セミナー申込み・問合せ並びにその運営に関する目的にのみ使用します。